

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7733 URL https://www.olympus.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役代表執行役会長兼ESGオフィサー (氏名) 竹内康雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント

(氏名) 青柳隆之

TEL 042-642-2111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満四捨五入

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	725,221	8.6	108,795	186.4	128,197	16.4	105,216	229.0	76,384	△67.6	76,384	△67.5
2024年3月期第3四半期	668,097	-	37,985	-	110,147	-	31,983	-	235,575	117.4	235,212	117.4

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	96,477	△64.5	66.43	66.31
2024年3月期第3四半期	271,408	87.7	191.59	191.15

(注) 第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,406,931	734,660	734,660	52.2
2024年3月期	1,534,216	757,186	757,186	49.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	997,500	7.8	151,000	193.8	174,500	15.3	146,000	234.8	105,000	△56.7	91.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、2025年3月期の業績予想において、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 -社 (社名) -, 除外 2社 (社名) オリンパステルモバイオマテリアル株式会社、FH Ortho SAS社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,177,700,200株	2024年3月期	1,215,146,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	49,941,388株	2024年3月期	49,514,907株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	1,149,859,288株	2024年3月期3Q	1,227,698,134株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(調整後営業利益の記載について)

調整後営業利益は、営業利益からその他の収益およびその他の費用を除外した利益です。当社グループの業績指標の一つであるため、開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 研究開発活動に関する説明	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
1. 継続企業の前提に関する注記	17
2. 報告企業	17
3. 作成の基礎	17
4. 重要性がある会計方針	18
5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	18
6. 事業セグメント	18
7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債	21
8. 非金融資産の減損	21
9. 引当金	22
10. 社債及び借入金	22
11. 資本金及びその他の資本項目	22
12. 配当金	24
13. 売上高	25
14. その他の収益及びその他の費用	26
15. 1株当たり利益	27
16. キャッシュ・フロー情報	30
17. 金融商品	34
18. 非継続事業	37
19. 企業結合	39
20. 偶発債務	40
21. 後発事象	40

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社。以下「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結し、当該契約に基づき、2024年7月12日に譲渡を完了しました。これに伴い、整形外科事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間についても同様の形で表示しています。なお、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前四半期利益、継続事業からの四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しています。

また、当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分を報告セグメントとしていましたが、整形外科事業が非継続事業に分類されたことにより、継続事業に含まれる、整形外科事業以外の「その他事業」について当期見込まれる財務情報の金額的な重要性が低下するため、「報告セグメント」より除外しています。そのため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「内視鏡事業」及び「治療機器事業」の2区分に変更しており、前第3四半期連結累計期間についても同様の形で表示しています。

業績全般に関する動向

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、持ち直しの動きが継続しましたが、欧米において金利水準が高い状況が続いていることや、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響などの海外景気の下振れリスクに加え、アメリカの政策動向や、中東地域をめぐる情勢などの影響にも注視する必要があります。わが国経済においても、景気は緩やかに持ち直している一方で、為替の変動による影響が発生しており、世界経済の先行きを注視する必要があります。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、2023年5月に公表した経営戦略に沿って、「患者さんの安全と持続可能性」「成長のためのイノベーション」「生産性の向上」という3つの優先事項のもと、グローバル・メドテックカンパニーへの変革に向けて引き続き取り組んでいます。

業績の状況

以下(1)から(10)は継続事業の業績を、(11)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減額	増減率(%)
(1)売上高	668,097	725,221	57,124	8.6%
(2)売上原価	221,418	234,286	12,868	5.8%
(3)販売費及び一般管理費	336,178	362,976	26,798	8.0%
(4)持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△72,516	△19,164	53,352	—
(5)営業利益	37,985	108,795	70,810	186.4%
(6)調整後営業利益	110,147	128,197	18,050	16.4%
(7)金融損益	△6,002	△3,579	2,423	—
(8)税引前四半期利益	31,983	105,216	73,233	229.0%
(9)法人所得税費用	25,085	28,859	3,774	15.0%
(10)継続事業からの四半期利益	6,898	76,357	69,459	—
(11)親会社の所有者に帰属する四半期利益	235,212	76,384	△158,828	△67.5%
為替レート(円/米ドル)	143.29	152.57	9.28	—
為替レート(円/ユーロ)	155.29	164.83	9.54	—
為替レート(円/人民元)	19.98	21.15	1.17	—

(1)売上高

内視鏡事業、治療機器事業ともに増収となり、前年同期比571億24百万円増収の7,252億21百万円となりました。詳細は下段の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

(2)売上原価

前年同期比128億68百万円増加の2,342億86百万円となりました。売上原価率は、前期に内視鏡事業で引当計上していた小腸内視鏡システムなどの自主回収に伴う費用約50億円がなくなったことに加え、為替の影響もあり、32.3%と前年同期比0.8ポイント良化しました。

(3)販売費及び一般管理費

前年同期比267億98百万円増加の3,629億76百万円となりました。主な要因は、次世代内視鏡システムなどに関わる研究開発費や、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに関する費用の増加です。

(4)持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益およびその他の費用の合算で191億64百万円の費用となり、前年同期比で損益は533億52百万円改善しました。その他の収益に関しては、当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. が中国・深圳市に保有する土地使用権及び建物を深圳市政府へ返還したことに伴う補償金約12億円や、Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. と深圳市安平泰投資发展有限公司との間で和解が成立したことに伴い、訴訟等に係る損失に備えるため過去に見積もり計上した引当金の戻入額約11億円を計上しており、前年同期比で24億72百万円増加しました。その他の費用に関しては、当期は社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用が約8億円、内視鏡事業および治療機器事業における開発資産の減損損失が約4億円増加したものの、前期に計上していたVeran Medical Technologies, Inc. の電磁ナビゲーションシステム等の製造・販売終了に関する損失約508億円がなくなったことに加え、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約12億円減少したことにより、前年同期比で502億88百万円減少しました。

(5)営業利益

上記の要因により、前年同期比708億10百万円増益の1,087億95百万円となりました。

(6)調整後営業利益

営業利益からその他の収益およびその他の費用を除外した調整後営業利益は、上記の要因により、前年同期比180億50百万円増益の1,281億97百万円となりました。

(7)金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は35億79百万円の損失となり、前年同期比で24億23百万円改善しました。損益の改善は、主として為替差損が減少したことによるものです。

(8)税引前四半期利益

上記の要因により、前年同期比で732億33百万円増加となる1,052億16百万円となりました。

(9)法人所得税費用

税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期比で37億74百万円増加し288億59百万円となりました。

(10)継続事業からの四半期利益

税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期比で694億59百万円増加し763億57百万円となりました。

(11)親会社の所有者に帰属する四半期利益

前第3四半期連結累計期間に非継続事業において科学事業の譲渡益約3,490億円を計上したことにより、前年同期比で1,588億28百万円減少となる763億84百万円となりました。

(為替影響)

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、ユーロ及び人民元は円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=152.57円(前年同期は、143.29円)、1ユーロ=164.83円(前年同期は、155.29円)、1人民元=21.15円(前年同期は、19.98円)となり、売上高では前年同期比364億67百万円の増収要因、営業利益では前年同期比168億91百万円の増益要因、調整後営業利益では前年同期比175億8百万円の増益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減額	前年同期比
売上高	419,316	459,527	40,211	9.6%
営業損益	83,580	93,893	10,313	12.3%

内視鏡事業の連結売上高は、4,595億27百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は、938億93百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

消化器内視鏡分野では、反腐敗運動などの影響を受けた中国で売上が減少した一方、消化器内視鏡システム「EVIS X1」の販売が好調な北米で売上が増加し、前年同期比プラス成長となりました。

外科内視鏡分野では、中国で減収となった一方、北米や欧州、アジア・オセアニアで増収となりました。主にアジア・オセアニアで外科内視鏡システム「VISERA ELITEIII」などが堅調に推移した結果、為替の円安効果もあって前年同期比プラス成長となりました。

医療サービス分野では、保守サービスを含む既存のサービス契約の安定的な売上に加えて、新規契約の増加もあり、欧州や北米を中心に、全ての地域で前年同期比プラス成長となりました。

内視鏡事業の営業損益は、次世代内視鏡システムなどに関わる研究開発費や、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに関する費用が増加し、その他の費用として、開発資産の減損損失約13億を計上したものの、増収による売上利益の増加や、前期に引当計上していた小腸内視鏡システムなどの自主回収に伴う費用約50億円がなくなったことにより、増益となりました。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減額	前年同期比
売上高	247,226	265,342	18,116	7.3%
営業損益	△16,176	42,347	58,523	—

治療機器事業の連結売上高は、2,653億42百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は、423億47百万円（前年同期は、161億76百万円の営業損失）となりました。

治療機器事業では、注力三領域である、消化器科（処置具）分野、泌尿器科分野、呼吸器科分野のすべての分野で、北米や欧州を中心にプラス成長となりました。

消化器科（処置具）分野では、膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）用の製品群などで売上が増加しました。

泌尿器科分野では、尿路結石用破碎装置「SOLTIVE SuperPulsed Laser System」や、BPH（前立腺肥大症）用の切除用電極の売上が増加しました。

呼吸器科分野では、EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で主に使われる処置具や超音波気管支鏡が好調に推移しました。

その他の治療領域では、主に他社製品の取り扱い終了の影響を受けた日本で、減収となりました。

治療機器事業の営業損益は、研究開発費や、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに関する費用が増加したものの、増収による売上利益の増加に加え、その他の費用として、前期に計上していたVeran Medical Technologies, Inc. の電磁ナビゲーションシステム等の製造・販売終了に関する損失約508億円がなくなったことや、開発資産の減損損失が約9億円減少したことにより、増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産]

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から1,272億85百万円減少し、1兆4,069億31百万円となりました。流動資産では、営業活動によるキャッシュ・フローが1,262億99百万円増加した一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが2,065億88百万円減少したことを主因に現金及び現金同等物が1,206億76百万円減少しました。また、法人所得税の還付により未収法人所得税が336億78百万円減少しています。非流動資産では、投資有価証券の取得等によりその他の金融資産が140億15百万円増加しています。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末から1,047億59百万円減少し、6,722億71百万円となりました。借入金の返済および社債の償還により、社債及び借入金が662億83百万円、未払費用の減少等によりその他の流動負債が280億45百万円減少しています。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末から225億26百万円減少し、7,346億60百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益により763億84百万円、在外営業活動体の換算差額を中心にその他の資本の構成要素が204億88百万円増加した一方で、自己株式の取得1,000億2百万円および剰余金の配当209億81百万円を実施したことが主な要因です。

また、当社は2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日に自己株式771億61百万円の消却を行っています。一方で、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,000億2百万円を行ったこと等により、自己株式は213億73百万円増加（資本におけるマイナス表示額の拡大）しています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の49.4%から52.2%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,206億76百万円減少し、2,202億57百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,262億99百万円の増加（前第3四半期連結累計期間は128億61百万円の減少）となりました。未払費用の支払を主因としたその他の支出187億5百万円により減少した一方で、税引前四半期利益1,052億16百万円や減価償却費及び償却費の調整492億19百万円等により増加しています。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、425億57百万円の減少（前第3四半期連結累計期間は3,914億45百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得に伴う支出308億93百万円、無形資産の取得による支出134億30百万円等が主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,065億88百万円の減少（前第3四半期連結累計期間は2,407億85百万円の減少）となりました。自己株式の取得による支出1,000億2百万円、借入金の返済および社債の償還700億35百万円、配当金の支払209億81百万円を行ったことが主な要因です。

(4) 研究開発活動に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、非継続事業を除いた継続事業で701億88百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想については、2024年8月7日の「2025年3月期第1四半期決算短信」で公表した予想値から修正しています。

前回見通しの前提に対する第3四半期までの進捗や、中国をはじめとした外部環境を勘案し、前回公表した連結業績予想を以下のとおり修正しています。

なお、第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

なお、見通しの前提となる第4四半期の為替レートは、1米ドル=157円、1ユーロ=163円、1人民元=21円とし、当第3四半期連結累計期間の実績を反映した通期の為替レートは1米ドル=153.68円、1ユーロ=164.37円、1人民元=21.11円を想定しています（前回予想の前提となる為替レートは（1米ドル=151円、1ユーロ=163円、1人民元=21円））。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	調整後 営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	1,009,000	176,000	197,500	170,000	121,000	105.72
今回発表予想 (B)	997,500	151,000	174,500	146,000	105,000	91.76
増減額 (B-A)	△11,500	△25,000	△23,000	△24,000	△16,000	△13.96
増減率 (%)	△1.1	△14.2	△11.6	△14.1	△13.2	△13.2

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	17	340,933	220,257
営業債権及びその他の債権	17	197,599	188,762
その他の金融資産	17	9,862	11,540
棚卸資産		190,030	197,102
未収法人所得税		36,686	3,008
その他の流動資産		25,175	26,721
小計		800,285	647,390
売却目的で保有する資産	7	55	—
流動資産合計		800,340	647,390
非流動資産			
有形固定資産	8	259,968	260,850
のれん	8	180,331	188,546
無形資産	8	91,961	93,267
退職給付に係る資産		36,815	37,908
持分法で会計処理されている投資		479	360
営業債権及びその他の債権	17	55,764	59,258
その他の金融資産	17	34,146	48,161
繰延税金資産		72,324	69,698
その他の非流動資産		2,088	1,493
非流動資産合計		733,876	759,541
資産合計		1,534,216	1,406,931

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17	61,855	56,285
社債及び借入金	10,17	69,988	94,968
その他の金融負債	17	27,673	23,551
未払法人所得税		38,658	43,117
引当金	9	31,318	22,476
その他の流動負債		202,203	174,158
流動負債合計		431,695	414,555
非流動負債			
社債及び借入金	10,17	229,628	138,365
その他の金融負債	17	62,238	65,114
退職給付に係る負債		20,586	22,057
引当金		2,362	2,448
繰延税金負債		11,989	10,573
その他の非流動負債		18,532	19,159
非流動負債合計		345,335	257,716
負債合計		777,030	672,271
資本			
資本金		124,643	124,643
資本剰余金	11	92,032	92,395
自己株式	11	△102,017	△123,390
その他の資本の構成要素		149,127	169,615
利益剰余金		493,401	471,397
親会社の所有者に帰属する持分合計		757,186	734,660
資本合計		757,186	734,660
負債及び資本合計		1,534,216	1,406,931

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
継続事業			
売上高	6, 13	668, 097	725, 221
売上原価	9	221, 418	234, 286
売上総利益		446, 679	490, 935
販売費及び一般管理費		336, 178	362, 976
持分法による投資損益		△354	238
その他の収益	14, 16	2, 094	4, 566
その他の費用	8, 14	74, 256	23, 968
営業利益	6	37, 985	108, 795
金融収益		1, 873	2, 718
金融費用		7, 875	6, 297
税引前四半期利益		31, 983	105, 216
法人所得税費用		25, 085	28, 859
継続事業からの四半期利益		6, 898	76, 357
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	18	228, 677	27
四半期利益		235, 575	76, 384
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		235, 212	76, 384
非支配持分		363	—
四半期利益		235, 575	76, 384
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)			
継続事業	15	5.32	66.41
非継続事業	15	186.27	0.02
基本的1株当たり四半期利益	15	191.59	66.43
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)			
継続事業	15	5.31	66.29
非継続事業	15	185.84	0.02
希薄化後1株当たり四半期利益	15	191.15	66.31

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上高	236,504	251,192
売上原価	75,055	83,213
売上総利益	161,449	167,979
販売費及び一般管理費	117,697	125,069
持分法による投資損益	△120	219
その他の収益	674	1,680
その他の費用	10,088	6,544
営業利益	34,218	38,265
金融収益	701	840
金融費用	885	2,694
税引前四半期利益	34,034	36,411
法人所得税費用	14,868	9,317
継続事業からの四半期利益	19,166	27,094
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△250	312
四半期利益	18,916	27,406
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,916	27,406
非支配持分	-	-
四半期利益	18,916	27,406
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
(円)		
継続事業	15	23.96
非継続事業	15	0.28
基本的1株当たり四半期利益	15	24.24
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
(円)		
継続事業	15	23.92
非継続事業	15	0.27
希薄化後1株当たり四半期利益	15	24.19

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	235,575	76,384
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△42	115
確定給付制度の再測定	△171	△395
純損益に振り替えられることのない項目合計	△213	△280
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,681	18,924
キャッシュ・フロー・ヘッジ	365	1,449
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	36,046	20,373
その他の包括利益合計	35,833	20,093
四半期包括利益	271,408	96,477
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	271,045	96,477
非支配持分	363	—
四半期包括利益	271,408	96,477

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	18,916	27,406
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△96	42
確定給付制度の再測定	90	△172
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6	△130
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20,782	47,442
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,529	△424
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△19,253	47,018
その他の包括利益合計	△19,259	46,888
四半期包括利益	△343	74,294
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△343	74,294
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△343	74,294

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計	
注記		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的 で保有す る処分グ ループに 関連する その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計			
2023年4月1日	残高	124,643	92,150	△28,086	77,280	3,034	371,064	640,085	1,149	641,234	
	四半期利益						235,212	235,212	363	235,575	
	その他の包括利益				38,867	△3,034		35,833		35,833	
	四半期包括利益	-	-	-	38,867	△3,034	235,212	271,045	363	271,408	
	自己株式の取得	11		△141,650				△141,650		△141,650	
	自己株式の処分	11	△23	23				0		0	
	剰余金の配当	12					△20,057	△20,057	△183	△20,240	
	利益剰余金から資本剰 余金への振替額		50				△50	-		-	
	その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替額				170		△170	-		-	
	株式報酬取引	11	820	1,231				2,051		2,051	
	非支配持分との資本取 引	11	△1,592					△1,592	△1,329	△2,921	
	所有者との取引額等合 計		-	△745	△140,396	170	-	△20,277	△161,248	△1,512	△162,760
2023年12月31日	残高	124,643	91,405	△168,482	116,317	-	585,999	749,882	-	749,882	

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計	
2024年4月1日	残高	124,643	92,032	△102,017	149,127	493,401	757,186	757,186
	四半期利益					76,384	76,384	76,384
	その他の包括利益				20,093		20,093	20,093
	四半期包括利益	—	—	—	20,093	76,384	96,477	96,477
	自己株式の取得			△100,002			△100,002	△100,002
	自己株式の処分		△43	43			0	0
	自己株式の消却		△77,161	77,161			—	—
	剰余金の配当					△20,981	△20,981	△20,981
	利益剰余金から資本剰余金への振替額		77,012			△77,012	—	—
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				395	△395	—	—
	株式報酬取引		555	1,425			1,980	1,980
	所有者との取引額等合計	—	363	△21,373	395	△98,388	△119,003	△119,003
2024年12月31日	残高	124,643	92,395	△123,390	169,615	471,397	734,660	734,660

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		31,983	105,216
非継続事業からの税引前四半期利益	18	349,149	2
減価償却費及び償却費		49,135	49,219
減損損失	8,14	42,805	2,493
受取利息及び受取配当金		△1,735	△2,558
支払利息		4,220	3,857
持分法による投資損益 (△は益)		354	△238
科学事業の譲渡益	16,18	△349,030	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		13,523	3,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△20,956	△9,741
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△6,049	△3,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△2,208	1,595
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△626	△1,250
引当金の増減額 (△は減少)	9	2,378	△9,566
その他		13,980	△18,705
小計		126,923	120,930
利息の受取額		1,732	2,556
配当金の受取額		3	2
利息の支払額		△3,706	△3,466
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△137,813	6,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		△12,861	126,299

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△34,408	△30,893
無形資産の取得による支出		△11,425	△13,430
投資有価証券の取得による支出		△15	△8,455
科学事業の譲渡による収入	16,18	379,091	—
コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡による収入	16	1,656	—
整形外科事業の譲渡による収入	16,18	—	1,950
子会社の売却による収入	16	4,429	—
貸付金の回収による収入	18	52,931	3,989
条件付対価の決済による支出		△1,946	△4,572
株式取得契約の解除に伴う回収額		—	7,603
その他		1,132	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		391,445	△42,557
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リースに係る負債の返済による支出		△14,887	△14,400
長期借入金の返済による支出		△40,000	△50,035
配当金の支払額	12	△20,057	△20,981
非支配持分への配当金の支払額		△183	—
自己株式の取得による支出	11	△141,650	△100,002
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	11	△18,350	—
社債の償還による支出	10	—	△20,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	11	△2,921	—
その他		△2,737	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		△240,785	△206,588
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,261	2,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		143,060	△120,676
現金及び現金同等物の期首残高		205,512	340,933
現金及び現金同等物の四半期末残高		348,572	220,257

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器製品の製造・販売を行っています。第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は注記「6. 事業セグメント」に記載のとおりです。

3. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2025年2月14日に取締役代表執行役会長兼ESGオフィサー竹内康雄及び執行役CF0泉竜也によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,793百万円は、「固定資産除売却損益」187百万円を「その他」へ組み替えたことにより、13,980百万円へ組み替えています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△49百万円は、「有形固定資産の売却による収入」1,181百万円を「その他」へ組み替えたことにより、1,132百万円へ組み替えています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,734百万円は、「短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額」△3百万円を「その他」へ組み替えたことにより、△2,737百万円へ組み替えています。

4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分を報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より「内視鏡事業」及び「治療機器事業」の2区分を報告セグメントとすることに変更しており、前第3四半期連結累計期間についても同様の形で表示しています。

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FHOグループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結し、当該契約に基づき、2024年7月12日に譲渡を完了しました。

この譲渡の結果、従来の「その他事業」に関して財務情報として金額的な重要性が低下するため、上記の通りセグメント区分の変更を行っています。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の会社組織変更および業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に計上していたセグメント間の売上高を「内視鏡」および「治療機器」の区分に配分のうえ計上しています。前第3四半期連結累計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、医療サービス
治療機器事業	消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントにおける収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、注記「4. 重要性がある会計方針」に記載のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	計			
売上高						
外部顧客への売上高	419,316	247,226	666,542	1,555	—	668,097
セグメント間の売上高(注1)	22	4	26	—	△26	—
売上高計	419,338	247,230	666,568	1,555	△26	668,097
営業利益(又は損失)	83,580	△16,176	67,404	45	△29,464	37,985
金融収益						1,873
金融費用						7,875
税引前四半期利益						31,983
その他の項目						
持分法による投資損益	△346	△8	△354	—	—	△354
減価償却費及び償却費	30,898	13,581	44,479	150	3,949	48,578
減損損失(△は戻入れ)	138	42,671	42,809	—	△4	42,805

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。

(注3) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注4) 治療機器事業の営業損失には、Veran Medical Technologies, Inc. 製品の製造・販売終了に伴い発生した損失50,830百万円が含まれていますが、詳細については、注記「14. その他の収益及びその他の費用」に記載しています。また、当該損失のうち、減損損失は41,314百万円になります。詳細については、注記「8. 非金融資産の減損」に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	計			
売上高						
外部顧客への売上高	459,527	265,342	724,869	352	—	725,221
セグメント間の売上高(注1)	116	22	138	—	△138	—
売上高計	459,643	265,364	725,007	352	△138	725,221
営業利益(又は損失)	93,893	42,347	136,240	△545	△26,900	108,795
金融収益						2,718
金融費用						6,297
税引前四半期利益						105,216
その他の項目						
持分法による投資損益	260	△22	238	—	—	238
減価償却費及び償却費	32,200	13,842	46,042	118	2,952	49,112
減損損失	1,794	521	2,315	—	178	2,493

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。

(注3) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年12月31日)
資産		
土地	41	-
建物及び構築物	14	-
合計	55	-

前連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産は、経営資源最適化の観点から内視鏡セグメント及び治療機器セグメントに帰属する資産であり、当第3四半期連結累計期間に売却しています。

当第3四半期連結会計期間末において売却目的保有に分類している資産はありません。

8. 非金融資産の減損

当社グループでは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しています。非金融資産に関する減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

事業資産においては、主として事業セグメントの区分ごと、処分予定資産においては、廃棄・売却等により処分が予定されている資産ごと、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしています。

前第3四半期連結累計期間に認識した主な減損損失は以下のとおりです。

Veran Medical Technologies, Inc. (以下、VMT社) の電磁ナビゲーションシステムの製造・販売終了に伴い、関連する固定資産を回収可能額まで減額し、減損損失41,314百万円(のれん20,041百万円、技術関連資産15,929百万円、商標権247百万円、仕掛中の研究開発3,568百万円、ライセンス利用権1,146百万円等)を計上しています。治療機器セグメントに含まれるVMT社製品の製造・販売に関連する固定資産については、買収完了以降、治療機器事業セグメント内の他の資産とのシナジー等を考慮し、当事業セグメントを資金生成単位とした減損テストを実施していましたが、前第3四半期連結累計期間において買収時に想定していた既存の呼吸器製品との組み合わせによる呼吸器疾患の早期診断・低侵襲治療の実現という当初の目的を達成することが困難であることが判明したこと、さらに社内で求められる品質基準を満たさないことが判明したことを受けて同社製品の開発・販売を終了することを決定したことから、事業セグメント単位ではなく、同社の買収に関して発生した固定資産に対して個別に減損テストを実施しています。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値であり、当該資産は売却が困難であるため、処分費用控除後の公正価値を零としています。なお、公正価値の測定レベルは、レベル3です。公正価値の測定レベルについては、注記「17. 金融商品」に記載しています。

VMT社については、VMT社が有する電磁ナビゲーションシステムやこれに関連する様々なデバイスと当社の気管支鏡システムを組み合わせることで、呼吸器疾患の早期診断・低侵襲治療を進歩させることを目的として、2020年12月に当社グループがVMT社を買収し、呼吸器科分野の事業成長を図ってきました。しかしながら、自主調査の結果、VMT社の技術及び製品が当社グループの品質基準に適合しないことが判明したため、当社は、2023年2月に当該製品の出荷を停止し、さらなる分析と今後の対応を検討してきました。患者さんの安全を最優先に検討した結果、当該製品が当社の品質基準を満たすためには多大なコストが必要であること、出荷再開までに長い時間がかかること、また顧客の臨床ニーズが急速に変化していることから、2023年9月6日に当該製品の製造・販売の終了を決定しました。当該製品の製造・販売終了に伴う損失の金額は、注記「14. その他の収益及びその他の費用」に記載しています。

当第3四半期連結累計期間において、重要な減損損失はありません。

9. 引当金

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(当社製品の自主回収)

当社が行う自主的な市場調査の結果、当社の品質基準に照らし合わせ、患者さんの安全確保を最優先に考え、対象の小腸内視鏡システムの自主回収を行うことを決定しました。この市場対応にかかる費用として、内視鏡事業の売上原価に4,157百万円を引当金として計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(連結子会社の訴訟に関連する引当金の戻入)

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. と深圳市安平泰投资发展有限公司との間で控訴審を終結させる旨の裁判上の和解が成立したことに伴い、訴訟等に係る損失に備えるため過去に見積もり計上した引当金を取り崩しています。なお、引当金の戻入額については、注記「14. その他の収益及びその他の費用」に記載しています。

10. 社債及び借入金

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、重要な取引はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、第25回無担保社債20,000百万円(利率0.20%、償還期限2024年12月4日)を償還しています。

11. 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(自己株式の処分)

当社は、2023年6月14日付及び2023年7月25日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において554,030株減少しました。

当該処分の影響として、自己株式が1,231百万円減少しています。

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日及び2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 2023年5月12日開催の取締役会における決議内容

1. 取得対象株式の種類	当社普通株式
2. 取得しうる株式の総数	55,000,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額	100,000百万円(上限)
4. 取得期間	2023年5月15日～2024年1月31日
5. 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

1. 取得した株式の総数	51,032,000株
2. 株式の取得価額の総額	100,000百万円
3. 取得期間	2023年5月15日～2023年11月8日(受渡ベース)

(3) 2023年11月9日開催の取締役会における決議内容

1. 取得対象株式の種類	当社普通株式
2. 取得しうる株式の総数	53,000,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額	80,000百万円(上限)
4. 取得期間	2023年11月10日～2024年3月31日
5. 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(4) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 19,625,600株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 41,650百万円 |
| 3. 取得期間 | 2023年11月10日～2023年12月31日 (受渡ベース) |

(非支配持分との資本取引)

当社グループは、2023年8月4日付で、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社 (以下、OTB) の全株式を取得し、当社グループのOTBに対する持分比率が66.6%から100%に上昇したことにより、OTBは当社グループの完全子会社になりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、非支配持分が1,329百万円、資本剰余金が1,592百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(自己株式の消却)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において37,446,500株減少しました。当該消却の影響として、自己株式が77,161百万円減少し (資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても77,161百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

(自己株式の処分)

当社は、2024年6月10日付及び2024年7月24日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分などを行いました。これらの処分により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において692,833株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が1,425百万円減少しています。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。また当第3四半期連結累計期間における自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 2024年5月10日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 60,000,000株 (上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円 (上限) |
| 4. 取得期間 | 2024年5月13日～2024年12月31日 |
| 5. 取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 38,583,900株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円 |
| 3. 取得期間 | 2024年5月13日～2024年11月19日 |

なお、当第3四半期連結会計期間末後の上記(2)により取得した自己株式の消却については、注記「21. 後発事象」に記載しています。

12. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	20,057	16	2023年3月31日	2023年6月6日

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	20,981	18	2024年3月31日	2024年6月5日

13. 売上高

当社グループは、内視鏡事業、治療機器事業、及びその他事業を基本にして組織が構成されていましたが、第1四半期連結会計期間より、内視鏡事業及び治療機器事業を基本にした組織構成に変更しています。

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FH0グループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結し、当該契約に基づき、2024年7月12日に譲渡を完了しました。

この譲渡の結果、従来の「その他事業」に関して財務情報として金額的な重要性が低下するため、上記の通り組織構成の変更を行っています。

内視鏡事業及び治療機器事業については、事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各事業セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	50,973	34,162	739	85,874
北米	151,324	97,747	11	249,082
欧州	101,897	64,617	98	166,612
中国	59,479	23,123	627	83,229
アジア・オセアニア	42,388	21,714	80	64,182
その他	13,255	5,863	—	19,118
合計	419,316	247,226	1,555	668,097

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	49,522	29,737	311	79,570
北米	189,003	114,088	3	303,094
欧州	109,661	70,910	—	180,571
中国	49,448	20,514	23	69,985
アジア・オセアニア	46,309	23,618	15	69,942
その他	15,584	6,475	—	22,059
合計	459,527	265,342	352	725,221

内視鏡事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

治療機器事業においては、消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギーデバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

その他には、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントに関連する売上高が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

14. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

重要な取引はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(連結子会社の訴訟に関連する引当金の戻入)

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. と深圳市安平泰投资发展有限公司との間で控訴審を終結させる旨の裁判上の和解が成立したことに伴い、訴訟等に係る損失に備えるため過去に見積もり計上した引当金の戻入額1,120百万円を「その他の収益」に計上しています。

(固定資産の返還に対する補償金)

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. が中国・深圳市に保有する土地使用权及び建物を深圳市政府へ返還したことに伴う補償金1,174百万円を「その他の収益」に計上しています。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(品質関連費用)

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプレイント対応、医療機器報告 (MDR)、プロセスおよび設計の検証等の改善活動費用16,989百万円を「その他の費用」に計上しています。

(Veran Medical Technologies, Inc. 製品の製造・販売終了に関する損失)

Veran Medical Technologies, Inc. の電磁ナビゲーションシステムの製造・販売終了に関する損失50,830百万円(棚卸資産評価損2,315百万円、固定資産の減損損失41,314百万円(注)、製品の自主回収に伴う費用等7,201百万円)を「その他の費用」に計上しています。

(注) 固定資産の減損損失の内容については、注記「8. 非金融資産の減損」に記載のとおりです。

(減損損失)

治療機器事業における開発資産について、市場環境の変化等の影響により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失を1,357百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。

(社外転進支援制度の実施)

当社および当社グループ会社の実施した社外転進支援制度による特別支援金の支給や再就職の支援において発生する費用として、2,036百万円を「その他の費用」に計上しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(品質関連費用)

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプレイント対応、医療機器報告 (MDR)、プロセスおよび設計の検証等の改善活動費用15,781百万円を「その他の費用」に計上しています。

(社外転進支援制度の実施)

当社および当社グループ会社の実施した社外転進支援制度による特別支援金の支給や再就職の支援において発生する費用として、2,860百万円を「その他の費用」に計上しています。

(減損損失)

内視鏡事業及び治療機器事業における開発資産について、市場環境の変化等の影響により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失をそれぞれ1,349百万円、448百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。

15. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	5.32	66.41
非継続事業	186.27	0.02
基本的1株当たり四半期利益	191.59	66.43
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	5.31	66.29
非継続事業	185.84	0.02
希薄化後1株当たり四半期利益	191.15	66.31
	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	16.05	23.96
非継続事業	△0.21	0.28
基本的1株当たり四半期利益	15.84	24.24
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	16.02	23.92
非継続事業	△0.21	0.27
希薄化後1株当たり四半期利益	15.81	24.19

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	235,212	76,384
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	235,212	76,384
継続事業	6,535	76,357
非継続事業	228,677	27
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	235,212	76,384
継続事業	6,535	76,357
非継続事業	228,677	27
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,227,698	1,149,859
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	294	274
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	1,897	1,010
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式(千株)	615	857
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,230,504	1,152,000

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,916	27,406
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	18,916	27,406
継続事業	19,166	27,094
非継続事業	△250	312
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	18,916	27,406
継続事業	19,166	27,094
非継続事業	△250	312
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,194,254	1,130,629
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	292	267
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	1,668	1,033
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式(千株)	669	918
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,196,883	1,132,847

16. キャッシュ・フロー情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(科学事業の譲渡)

(i) 取引の概要

当社は、科学事業を行っている当社の連結子会社である株式会社エビデント(以下、エビデント)の全株式をベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66へ譲渡する契約を2022年8月29日に締結し、2023年4月3日をもって譲渡手続きを完了しました。この結果、当社は同日付を以てエビデントに対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
流動資産	118,936
非流動資産	50,119
資産合計	169,055
流動負債	30,657
非流動負債	12,497
負債合計	43,154

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	418,166
事業譲渡に関連する費用	△2,892
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△36,183
科学事業の譲渡による収入(注)	379,091

(注) 科学事業の譲渡による収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

エビデントに対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は349,030百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期利益」に含めています。

(Gyrus Medical Limitedの譲渡)

(i) 取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるGyrus Medical Limited(以下、GML)の全株式をATL TECHNOLOGY UK HOLDINGS LIMITEDへ譲渡する契約を2023年4月21日付で締結しました。

当株式譲渡契約に基づく株式の譲渡は、同日完了し当社はGMLに対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)	
	金額
流動資産	2,226
非流動資産	1,285
資産合計	3,511
流動負債	688
非流動負債	17
負債合計	705

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	4,429
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△0
子会社の売却による収入(注)	4,429

(注)子会社の売却による収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

GMLに対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は104百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めています。

(コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡)

(i) 取引の概要

当社の連結子会社であるオリンパステルモバイオマテリアル株式会社は、2023年3月28日付で株式会社ジーシーとの間で当社グループの「その他事業」に含まれるコラーゲン製品の開発・製造・販売事業及び歯科用商品販売事業の譲渡に関する会社分割契約を締結しています。当該契約に基づき、2023年7月3日に当該事業の譲渡を完了しています。この結果、当社は同日付を以てコラーゲン事業及び歯科用商品販売事業に対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
流動資産	158
非流動資産	399
資産合計	557
流動負債	28
非流動負債	-
負債合計	28

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	1,769
事業譲渡に関連する費用	△113
コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡による収入 (注)	1,656

(注) コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡による収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は1,127百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期利益」に含めています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(整形外科事業の譲渡)

(i) 取引の概要

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社(ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します)に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社(以下、「FH0グループ」)から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結しました。当該契約に基づき、2024年7月12日に本事業譲渡を完了しています。この結果、当社は同日付を以て整形外科事業に対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位:百万円)

	金額
流動資産	10,122
非流動資産	2,358
資産合計	12,480
流動負債	2,937
非流動負債	1,093
負債合計	4,030

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物(注1)	3,679
事業譲渡に関連する費用	△175
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△1,554
整形外科事業の譲渡による収入(注2)	1,950

(注1) 契約上の価格調整を行い確定します。

(注2) 整形外科事業の譲渡による収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

整形外科事業に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は331百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期利益」に含めています。

17. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	14,358	-	14,358
株式等	-	-	704	704
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	538	-	7,014	7,552
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,483	-	2,483
条件付対価	-	-	7,119	7,119

当第3四半期連結会計期間(2024年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	19,583	-	19,583
株式等	-	-	867	867
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	460	-	16,332	16,792
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,719	-	2,719
条件付対価	-	-	2,005	2,005

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	7,368	7,718
利得及び損失(注)		
純損益	4	148
その他の包括利益	61	278
購入	301	8,455
その他	136	600
期末残高	7,870	17,199

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、主に要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ△43百万円及び148百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	8,226	7,119
決済	△1,945	△5,843
公正価値の変動	811	643
その他	624	86
期末残高	7,716	2,005

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	86,238	86,085	100,152	100,212
金融負債				
社債	145,250	139,324	128,771	124,293
借入金	94,372	94,225	94,555	93,895

18. 非継続事業

(1) 科学事業

当社は、2022年8月29日付で、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、当社の科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、科学事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。なお、科学事業を行っているエビデント株式の譲渡は、2023年4月3日に完了しています。詳細は、注記「16. キャッシュ・フロー情報」に記載のとおりです。

①非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	-	-
売上原価	-	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費	387	-
その他の収益(注1)	349,149	-
その他の費用(注2)	648	-
営業利益	348,114	-
金融収益	-	-
金融費用	-	-
税引前四半期利益	348,114	-
法人所得税費用(注3)	120,028	-
非継続事業からの四半期利益	228,086	-

(注1) その他の収益には、科学事業の譲渡益が、前第3四半期連結累計期間において349,030百万円含まれています。

(注2) その他の費用には、科学事業の分社化及びその経営体制の強化に係る費用が、前第3四半期連結累計期間において177百万円含まれています。

(注3) 前第3四半期連結累計期間における法人所得税費用120,028百万円は、科学事業の譲渡益に関連する税金費用です。

②非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△57,728	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額) (注)	431,091	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-	-

(注) 投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)には、前第3四半期連結累計期間において、科学事業の譲渡による収入379,091百万円及び株式会社エビデントからの貸付金の回収による収入52,000百万円が含まれています。

(2) 整形外科事業

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FH0グループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結し、当該契約に基づき、2024年7月12日に譲渡を完了しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、整形外科事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間についても同様の形で表示しています。

①非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,617	2,939
売上原価	2,863	989
売上総利益	4,754	1,950
販売費及び一般管理費	4,729	1,862
その他の収益	1,240	331
その他の費用	216	436
営業利益 (△は損失)	1,049	△17
金融収益	3	22
金融費用	17	3
税引前四半期利益	1,035	2
法人所得税費用	444	△25
非継続事業からの四半期利益	591	27

②非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△324	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額) (注)	846	4,770
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△3,230	△43

(注) 投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)には、当第3四半期連結累計期間において、整形外科事業の譲渡による収入1,950百万円及びオリンパステルモバイオマテリアル株式会社からの貸付金の回収による収入3,101百万円が含まれています。

19. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（暫定的な金額の修正）

2023年3月期において発生した下記の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な金額の修正を行っています。これに伴い、連結財政状態計算書の2023年3月期末の数値の遡及的な修正を行っています。

（Odin Medical Ltd. の取得）

現金を対価とする株式取得により、Odin Medical Ltd. は2022年12月19日付で当社の連結子会社となっています。

前連結会計年度において、当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、一部の取得資産及び引受負債の公正価値を修正しています。なお、当該企業結合については、当連結会計年度において取得資産、引受負債及びのれんの当初の測定が完了しています。

（単位：百万円）

	2023年3月期末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
支払対価の公正価値			
現金	3,982	-	3,982
条件付対価	4,095	-	4,095
合計	8,077	-	8,077
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	148	-	148
その他の流動資産	1	-	1
有形固定資産	3	-	3
無形資産	2,434	1,521	3,955
営業債務及びその他の債務	△28	-	△28
その他の流動負債	△99	-	△99
繰延税金負債	△606	△380	△986
その他の非流動負債	△74	-	△74
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,779	1,141	2,920
のれん	6,298	△1,141	5,157
合計	8,077	-	8,077

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

20. 偶発債務

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、重要な変動はありません。

21. 後発事象

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

オリンパスの中南米における地域統括会社であるOlympus Latin America (以下、OLA) は、チリ・サンティアゴに拠点を置く医療機器販売大手Sur Medical SpA社 (以下、Surmedical社) から、オリンパス製品の販売事業の買収を完了しました。この買収により、OLAは新たな子会社「Olympus Corporation Chile」を設立し、同社のもとで医療機器の自社販売を開始します。

② 企業結合を行った主な理由

Surmedical社は10年以上にわたり、チリでのオリンパスのパートナーとして、当社の消化器分野におけるリーダーシップの確立に貢献しました。また、オリンパスの内視鏡処置具市場におけるプレゼンスや、信頼性のある医療機器の修理サービスを構築してきました。

Surmedical社のオリンパス製品の販売事業を買収することで、当社は今後チリにおける自社製品の販売と事業戦略を直接展開し、業務効率化とカスタマーサービスを強化していきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2025年1月14日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価

契約金額23百万米ドルに、契約上の価格調整を行い確定します。

なお、要約四半期連結財務諸表の承認日までに、取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値測定が完了していないため、取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値並びにその主な内訳、のれん、取得関連費用及び当社グループに与える影響に関する詳細な情報は開示していません。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2025年1月31日付で自己株式を消却しています。

消却に係る事項の内容

1. 消却対象株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	38,583,900株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.28%)
3. 消却日	2025年1月31日
4. 消却後の発行済株式総数	1,139,116,300株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

オリンパス株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 征範指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 光晴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリンパス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。